

平成20年度 奈良県財務諸表のポイント

普通会計、県全体、連結の財務書類4表を作成(新たに「総務省方式改訂モデル」により作成)

財務書類4表とは

- 貸借対照表 (どれほどの資産や債務を有するかについての情報を表示)
- 行政コスト計算書 (経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を表示)
- 純資産変動計算書(純資産が1年間にどのように増減したかを表示)
- 資金収支計算書 (経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支に区分して現金の流れを表示)

作成諸表

		19年度 (旧総務 省方式)	20年度 (総務省 方式改訂 モデル)
貸借対照表	普通会計	○	○
	県全体	○	○
	連結	○	○
行政コスト 計算書	普通会計	○	○
	県全体	○	○
	連結	—	○
純資産変動 計算書	普通会計	—	○
	県全体	—	○
	連結	—	○
資金収支 計算書	普通会計	—	○
	県全体	—	○
	連結	—	○

県全体⇒普通会計+6公営事業会計
 連結 ⇒県全体+公立大学法人奈良県立医科大学
 +地方三公社+第3セクター等11団体

【ポイント】

- 社会資本形成の過去・現世代負担比率⇒58.4%
 社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産の形成割合を見ることにより、これまでの世代によって既に負担された割合を見ることができます。
 平均的な値:50~90%
- 歳入額対資産比率⇒5.53年
 歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。
 平均的な値:3~7年
- 行政コスト対公共資産比率⇒15.8%
 行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、ハード、ソフト両面にわたるバランスの取れた財源配分を見るうえで参考となる指標です。
 平均的な値:10~30%

※平均的な値は、ぎょうせい刊「新地方公会計制度の徹底解説」による

【19年度との比較】

- 《貸借対照表》 有形固定資産の増(+6,369億円)
 ⑱ 1兆6,362億円 → ⑳ 2兆2,731億円
- 《行政コスト計算書》 経常行政コストの減(△ 297億円)
 ⑱ 3,899億円 → ⑳ 3,602億円

総務省方式改訂モデルへの移行に伴う耐用年数の変更等によるもの
 (道路等15年→48年)